

# 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益 (注1)			
① 基本財産運用益	26,971,302	23,687,797	3,283,505
基本財産受取利息	26,971,302	23,687,797	3,283,505
(投資有価証券償還差益を含む)			0
② 特定資産運用益	83,035	67,950	15,085
特定資産受取利息	83,035	67,950	15,085
③ 受取寄付金	36,744,827	34,063,342	2,681,485
受取寄付金	26,744,827	24,063,342	2,681,485
同 (一般)	7,144,827	4,463,342	2,681,485
同 (みずほFG)	19,600,000	19,600,000	0
募金収益 (みずほ社会貢献ファンド)	10,000,000	10,000,000	0
④ 雑収益	8,296	42,892	△34,596
受取利息	8,296	42,892	△34,596
雑収益	0	0	0
経常収益計	63,807,460	57,861,981	5,945,479
(2) 経常費用			
① 事業費	63,167,847	62,829,815	338,032
初中教育助成金	24,901,262	24,891,652	9,610
初中教育雑費	1,376,185	1,313,671	62,514
社会福祉助成金	25,000,000	25,000,000	0
社会福祉雑費	507,422	466,377	41,045
その他助成金	0	0	0
その他雑費	0	0	0
特別事業助成金	11,000,000	11,000,000	0
特別事業雑費	382,978	158,115	224,863
② 管理費	3,168,978	3,576,395	△407,417
福利厚生費	20,000	0	20,000
会議費	1,130,233	1,185,493	△55,260
旅費交通費	46,550	127,120	△80,570
通信運搬費	112,681	104,361	8,320
電話料	57,956	72,564	△14,608
減価償却費	0	51,975	△51,975
消耗什器備品費	197,200	272,900	△75,700
消耗品費	210,156	168,020	42,136
印刷製本費	310,727	642,998	△332,271
図書新聞費	183,386	268,326	△84,940
研修費	25,000	54,518	△29,518
広報費	378,600	218,475	160,125
諸会費	312,000	312,000	0
雑費	184,489	97,645	86,844
経常費用計	66,336,825	66,406,210	△69,385
当期経常増減額	△2,529,365	△8,544,229	6,014,864

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,529,365	△8,544,229	6,014,864
一般正味財産期首残高	62,171,517	70,715,746	△8,544,229
一般正味財産期末残高	59,642,152	62,171,517	△2,529,365
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,892,000,000	1,892,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,892,000,000	1,892,000,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高			
当期正味財産増減合計額	△2,529,365	△8,544,229	6,014,864
正味財産期首合計残高	1,954,171,517	1,962,715,746	△8,544,229
正味財産期末合計残高	1,951,642,152	1,954,171,517	△2,529,365

(注1) 正味財産の運用益は、正味財産の「指定」、「一般」の区別なく、一般正味財産増減の部「経常収益」のそれぞれ「基本財産運用益－基本財産受取利息（含む償還差益）」、「特定資産運用益－特定資産受取利息」、「雑収益－受取利息」に計上している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……評価基準：取得価額による。

評価方法：償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	494,402,386	494,402,386	0
定期預金	93,922,000	530,078,000	525,700,000	98,300,000
投資有価証券	1,798,078,000	394,400,000	398,778,000	1,793,700,000
小 計	1,892,000,000	1,418,880,386	1,418,880,386	1,892,000,000
特定資産				
定期預金 (公益事業基金引当資産)	45,000,000	40,000,000	45,000,000	40,000,000
小 計	45,000,000	40,000,000	45,000,000	40,000,000
合 計	1,937,000,000	1,458,880,386	1,463,880,386	1,932,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	98,300,000	(98,300,000)	—	—
投資有価証券	1,793,700,000	(1,793,700,000)	—	—
小 計	1,892,000,000	(1,892,000,000)	—	—
特定資産				
定期預金 (公益事業基金引当資産)	40,000,000	—	(40,000,000)	—
小 計	40,000,000	—	(40,000,000)	—
合 計	1,932,000,000	(1,892,000,000)	(40,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	978,495	880,644	97,851
合 計	978,495	880,644	97,851

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
投資有価証券(国債)	300,000,000	306,540,000	6,540,000
投資有価証券(社債)	100,000,000	101,810,000	1,810,000
投資有価証券(ユーロ円債)	1,393,700,000	1,390,426,640	△3,273,360
合 計	1,793,700,000	1,798,776,640	5,076,640

6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	(株)みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内2-5-1	(連結)155兆8,578億円	銀行持株会社	—	—	みずほ企業グループの統括会社	教育・福祉助成事業への寄付	19,600	受取寄付金	19,600,000